NEWS RELEASE

報道関係者各位





2017 年 6 月 8 日 株式会社ジェネラル・サービシーズ RPA テクノロジーズ株式会社

企業内における RPA (Digital Labor) の活用を推進する組織体 Digital Labor 部の立ち上げを支援する PoC サービス 「Digital Labor 実践塾」 2017年6月9日(金)より提供開始

スタッフ部門の改善・改革の専門家集団である株式会社ジェネラル・サービシーズ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:千原 憲四郎、以下 GSI)と、RPA(※1)のベーステクノロジーを提供する RPA テクノロジーズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:大角 暢之、以下 RPA テクノロジーズ)は、企業における RPA (Digital Labor)の活用を支援するサービスを開始します。これは、企業内にて RPA (Digital Labor)を統括し、展開・運用を推進する組織「Digital Labor 部」の設立から運用までを総合的に支援するものです。まずはその第一弾として、「Digital Labor 部」の立ち上げを支援する PoC (※2) サービス「Digital Labor 実践塾」を、2017 年 6 月 9 日(金)より提供します。

現在、日本国内においては、急速な少子高齢化に伴う労働生産人口の減少・不足という問題が深刻化しています。こうした時代背景の中、企業がグローバルで競争力を発揮していくためには、更なる業務コストの削減や 生産性の改善を通じた収益性向上策の実現が必須となってきています。先進的な企業では、これらの課題に対する直接的な解決策として、既に RPA(Digital Labor)の活用が進められています。

しかしながら現時点では、RPA(Digital Labor)の活用事例や導入の方法論、関連する技術情報が散在しており、多くの企業が個々の情報網を頼りに試行錯誤を重ねています。

企業において RPA(Digital Labor)を展開していくには、その本質を正しく理解した上で、活用を検討・実行していくことが不可欠です。そのためには近い将来、企業において「Digital Labor 部」といった RPA(Digital Labor) の活用を推進する専門組織が必要になると考えられます。

このような状況を受け、スタッフ部門の改善・改革の専門家集団として多数の国内企業を支援してきた GSI と、国内 4000 体の RPA(Digital Labor)の導入実績を持つ RPA テクノロジーズは、日本型の RPA(Digital Labor)の活用・普及を推進するため、企業内における「Digital Labor 部」の設立から運用までを総合的に支援するサービスを提供します。

その第一段である「Digital Labor 実践塾」では、RPA (Digital Labor)の導入に向けた業務調査・分析から導入 アセスメント、およびパイロットロボットの構築までを"クライアントと共に"実践し、クライアントが自ら RPA を推進す るための支援をいたします。

今後「Digital Labor 実践塾」に続く様々なサービスを提供するほか、RPA(Digital Labor)を活用する企業同士を結びつけ、共に発展するためのユーザーコミュニティーを運営することも検討しています。

こうした企業の枠を超えたユーザーコミュニティーを通じて、RPA(Digital Labor)の有意義な情報をユーザー企業自身が発信していくことこそが、日本国内での RPA(Digital Labor)の普及を促進し、スタッフ部門の生産性向上に繋がっていくものと考えています。

※1) RPA (Robotic Process Automation) / Digital Labor とは

事務ロボットを活用した、主にスタッフ部門の生産性向上・品質向上の取り組みの総称です。

これまで人間のみが対応可能とされていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるようになることから、

"仮想知的労働者(Digital Labor)"とも言われています。

※2) PoC (Proof of Concept)とは

新しい概念や理論、原理などが実現可能であることを示すための簡易的な試行を指します。

【「Digital Labor 部」について】

Digital Labor 部

(企業内におけるRPA/Digital Laborの活用を統括し展開・運用管理していく組織体)

ロボット採用企画

RPA活用の目的と要件の明確化

- RPA活用の目的の明確化
- 対象組織の業務全体像把握
- RPA対象領域の選定
- TOBEプロセスおよび組織役割 分担の再設計
- 必要に応じたBPR施策検討

ロボット入社

RPAの検証と本格構築

- パイロット導入・検証(PoC)
- RPA対象領域の最終選定 (部門を超えた活用を検討・推進)
- TOBEプロセスおよび組織役割 分担の詳細設計
- RPA本格構築
- RPA導入テスト

ロボット配置・稼働

RPAの安定稼働と高度化を推進

- 稼働状況モニタリング
- 不備/エラーへの対応
- 追加要望・要件の取り纏め
- RPAの拡張・拡大の検討

• システム部門との連携(インフラ整備、セキュリティ対策、既存システムとの連携調整)

注釈) TOBE = あるべき姿

これまでの情報システム(業務アプリやソフトウエア)がオペレーションを行う作業者をサポートするツールであったのに対して、RPA(Digital Labor)は"作業者そのもの"であり、ヒューマンリソース(人的資源)として捉えるべきと考えています。

上記の考え方に基づき、RPA(Digital Labor)の導入を検討する際には、ヒトを採用し安定稼働させるまでの流れと同様のステップで検討することができると考えています。そのため、ヒトの採用を担当する人事部が存在するように、RPA(Digital Labor)の効果的な活用を推進する専門組織である「Digital Labor 部」を設けて、導入・活用におけるナレッジを蓄積していくことを推奨しています。

【「Digital Labor 部」を支援するサービス全体像と「Digital Labor 実践塾」の位置づけ】

RPA サービスの第一弾「Digital Labor 実践塾」は、企業における RPA (Digital Labor) の活用を統括し展開・運用管理する組織の設立を支援する PoC サービスです。

PoC の従来型サービスであるパイロットロボット構築だけではなく、検討対象組織における業務調査・分析から 導入アセスメント、ロボット構築までの流れを"クライアントと共に"実践することを重視しています。クライアントメン バーも参画頂くことで、RPA(Digital Labor)の特性や導入方法論を理解して頂き、企業が自ら「Digital Labor 部」 設立を推進するための支援をします。



Digital Labor Labo
RPA/Digital Laborを活用している企業を結びつけ共に発展していくためのユーザーコミュニティー

【会社概要】

■株式会社ジェネラル・サービシーズ (https://www.gsij.co.jp/)・本社所在地 : 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア1F

•設 立: 2002年6月

•代 表 者 : 代表取締役社長 千原 憲四郎

•資 本 金: 4億6,635万円

・事業内容: ビジネスコンサルティング

■RPA テクノロジーズ株式会社(http://rpa-technologies.com/) ・本社所在地 : 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 13F

•設 立: 2013年7月

クライアント企業の新規事業に対する投資及びコンサルティングサービスを手掛ける

オープンアソシエイツ株式会社より、会社分割により100%子会社として設立

•代 表 者 : 代表取締役社長 大角 暢之

•資 本 金: 3,000 万円

・事業内容: コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに

輸出入業務/情報処理サービス業および、コンサルタント業務/情報提供サービス業/

マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析